

## 直前期に覚えた方が良いもの

### ★売上割戻引当金

得意先に対して 2,000 円の割戻しを適用した。このうち 600 円は前期の売上に対するものであり、残額は当期の売上に対するものである。なお割戻額は売掛金と相殺した。また、売上割戻引当金の残額は 1,000 円である。

科目	金額	科目	金額
売上割戻引当金	600	売掛金	2,000
売上	1,400		

### ★返品調整引当金

Handwritten notes for '返品調整引当金' (Return Adjustment Reserve):

**当期返品 (Current Period Returns):**

- 取引 7,000 / 売上 10,000
- 売上 7,000 / 仕入 7,000
- 売上 10,000 / 売上 10,000
- 売上 10,000 / 売上 10,000
- 売上 7,000 / 仕入 7,000
- 仕入 7,000 / 売上 7,000
- 仕入 10,000 / 売上 10,000

**前期返品 (Previous Period Returns):**

- 仕入 7,000 / 売上 7,000
- 売上 10,000 / 売上 10,000
- 返引 3,000 / 返引 3,000
- 仕入 7,000 / 売上 10,000
- 返引 3,000 / 返引 3,000
- 売上 10,000 / 売上 10,000

Red annotations include circles around '3,000', '7,000', and '3,000', and arrows pointing to adjustments.

①決算日に、売掛金残高¥100,000 に対して、翌期の返品率を 10% と見積もり、その額に売上総利益率（30%）を乗じた金額を返品調整引当金として計上した。

科目	金額	科目	金額
返品調整引当金 繰入	3,000	返品調整引当 金	3,000

（返品可能性の利益を取り消している）

②前期に掛け売上した先の商品について、¥2,000 の返品があったので、売掛金と相殺した。なお、その商品の原価率は 70%であり、前期末に設定した返品調整引当金が¥1,000 ある。

科目	金額	科目	金額
返品調整引当金	600	売掛金	2,000
仕入	1,400		

（返品で利益 600 円と原価 1,400 円が戻ってくる）

（但し、利益は前期に取消の引当済み）

3,000	返品で失う利益→返品調整引当金繰入
7,000	

### ★連結会計（アップストリーム）

CMC 株式会社は、佃煮株式会社の株式 60%を取得し、実質的に支配している。佃煮株式会社は CMC 株式会社に対し原価に 25%の利益を加算して商品を販売しており、当期末における CMC 株式会社の商品棚卸高に含まれる佃煮株式会社からの仕入分は 150,000 円であった。当期の連結財務諸表を作成するために必要な連結修正仕訳をしなさい。

科目	金額	科目	金額
売上原価	30,000	商品	30,000
非支配株主持分 当期変動額	12,000	非支配株主に 帰属する当期 純損益	12,000

## ★売上原価対立法

工業簿記学習済であれば簡単ですね。

札幌商店では商品売買に関して、商品を仕入れたとき商品勘定に記入し、販売したときそのつど売上原価を売上原価勘定に振り替える方法で記帳している。

- 1、札幌商店は、仙台商店より商品 A ¥100,000 (@ ¥400×250 個) を仕入れ、代金は掛けとした。

科目	金額	科目	金額
商品	100,000	買掛金	100,000

- 2、札幌商店は、青森商店に商品 A90 個 (原価@ ¥400、売価@ ¥520) を売り上げ、代金は掛けとした。

科目	金額	科目	金額
売掛金	46,800	売上	46,800
売上原価	36,000	商品	36,000

売上原価対立法で返品や値引きの問題が問われたら要注意です。

上記の問題で、

①10個の返品があった場合（商品戻ってくる）

②10個分の値引きがあった場合（商品戻ってこない）

①

科目	金額	科目	金額
売上	5,200	売掛金	5,200
商品	4,000	売上原価	4,000

②

科目	金額	科目	金額
売上	5,200	売掛金	5,200

### ★売上の計上基準

費用収益対応原則・・・一定期間に発生した費用のうち、実現主義（商品を引渡し現金同等物を受け取ったときに収益を認識する考え方）によって計上された収益に対応する金額を、費用としてP Lに計上する原則

では、商品の引渡しをどのタイミングで認識するのか？という点が重要になります。これに関しては3つの考え方があります。第3問の未処理事項の指示で出題されます。

#### ① 引渡基準（コンビニ）

商品を相手に引き渡したときに売上の計上を行う

#### ② 出荷基準（一般的にはこれが多い）

商品を出荷した日に売上の計上を行うという

#### ③ 検収基準

納品した商品の内容（数量等）を相手が確認し（これを検収という）、確認の通知を受けた日（一般的には受領書ベース）に売上の計上を行う

## ★株主資本等変動計算書（有価証券も）

株主資本等変動計算書に関しては、過去問ゼミで確認をしてください。有価証券の税効果がかからなかった場合は要注意なので、抜粋して説明します。

### <CMC 模擬試験より抜粋>

有価証券のうち 4,000 株は平成 8 年 4 月 1 日に取引先から依頼され長期的に保有する目的で取得した株式である。なお、取得時の株式の時価は@1,000 であり、平成 9 年 3 月末には@1,100 となっていた。平成 10 年 3 月 31 日の解答用紙の株主資本等変動計算書（抜粋）の、実効税率 35%で税効果会計を適用した場合のその他有価証券評価差額金の部分を埋めなさい。なお、平成 10 年 3 月 31 日におけるその他有価証券の時価は 1,300 円である。（当社の決算は 3 月 31 日である）

<解き方>

8.4.1	9.3.31	10.3.31
4,000,000	4,400,000	5,200,000



+ 400,000	+ 800,000
+ 260,000	+ 520,000

	評価・換算差額等	
	その他有価証券評価差額金	評価換算差額合計
当期首残高	( 260,000 )	( 260,000 )
当期変動額		
新株の発行		
剰余金の配当等		
*****		
**		
株主資本等以外の 当期変動額 (純額)	( 520,000 )	( 520,000 )
当期変動額合計	( 520,000 )	( 520,000 )
当期末残高	( 780,000 )	( 780,000 )